

事務事業	20	幼稚園と保育園の連携・一元化					
章	1	健康でおもいやりのあるまち					
大項目	02	地域とともに育む福祉社会づくり					
施策	04	子育て支援の推進					
事業内容							
目的	0歳から就学前までの子どもの成長と発達を見据え、幼児教育と保育が受けられる機会を保障し、豊かな心と社会性を身につけた次代を担う子どもを育てていく環境を整備するとともに、地域のすべての子育て家庭を支援し、地域と家庭の子育て力の向上を図ることを目的として、幼保連携・一元化を推進します。						
対象・手段	幼保連携の推進・・・愛日幼稚園と中町保育園の連携による合同の活動・行事の実施、合同保護者懇談会等 幼保一元化の推進・・・四谷子ども園の開設、四谷幼保一元化懇談会等による保護者との意見交換、職員プロジェクトチームによる保育教育計画の作成等 職員の共通理解を深めるための幼稚園教諭・保育士の合同研修の実施等						
成果（事業が意図する成果）							
幼保連携・一元化に対する保護者や職員の理解が深まること、区民に理解され、地域に支えられる中で、人間形成の基礎の段階としての子どもの育ちの環境が実現されることを意図しています。							
事業成果指標							
指標名		定義	目標水準				
愛日・中町の幼保連携の実施 四谷子ども園（幼保一元化施設）の開設		連携・一元化の実施 17年度 愛日・中町の連携 19年度 四谷子ども園（幼保一元化施設）の開設	（平成19年度に 2所連携一元化）の水準達成				
連携・一元化に対する保護者の関心・理解の高まり		子どもの育ちの場としての幼保連携・一元化への関心・理解の高まり	（年度に -）の水準達成				
連携・一元化に対する職員の意識の深まり		幼稚園教諭・保育士の理解度向上	（年度に -）の水準達成				
成果の達成状況							
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
事業成果指標	目標値 1	所	0.00	2.00	2.00	2.00	保護者の関心・理解の高まり 子どもたちの日常的な交流や保護者アンケート、懇談会等を通じて、保護者の関心や理解の高まりを捉えることができています。 幼稚園教諭・保育士の理解度向上 職員PTによる課題整理や合同研修からは、相互理解が深まる状況が確認できる一方、文化や意識の違いがさらに明らかになった部分もあります。
	実績 1	所	0.00	0.00	1.00	1.00	
	= /	%	0.00	0.00	50.00	50.00	
	目標値 2		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 2		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
	目標値 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の実施内容							
平成17年度	愛日・中町の幼保連携：幼保連携・預かり保育開始（9月）、公開保育の実施（9月）、給食開始(1月)、合同保護者懇談会2回、職員プロジェクトチームによる課題整理 （仮称）四谷子ども園：四谷幼保一元化懇談会6回、カウントダウンイベントの実施、職員プロジェクトチームによる課題整理 幼稚園教諭と保育士による合同研修：理論研修、公開保育、シンポジウム等						
平成18年度	愛日・中町の幼保連携：日々の連携、幼保運動会・合同遠足等の行事の実施、19年度合同保育実施の決定（9月）、合同保護者懇談会4回実施 四谷子ども園：新宿区立子ども園条例の制定、四谷幼保一元化懇談会6回ほか保護者懇談会の実施、職員PTによる保育教育計画・子育て支援事業計画の策定 幼稚園教諭と保育士による合同研修：理論研修、交流保育、ビデオカンファレンス等						

部名称		教育委員会事務局		課名称		学校運営課	
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	0	531	91,073	47,770	四谷子ども園の工事費については、発生主義の考え方を取り入れているため、事業費には含んでいません。開設後、減価償却費に計上していきます。
	人件費	千円	0	0	35,731	35,800	
	事務費	千円	0	526	0	288	
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	
	総計 = + + +	千円	0	1,057	126,804	83,858	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	純計 = -	千円	0	1,057	126,804	83,858	
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
財源内訳	一般財源 = -	千円	0	1,057	66,190	83,858	特別区債、施設整備交付金
	特定財源		0	0	60,614	0	
	一般財源投入率 /	%	0.00	100.00	52.20	100.00	
職員	常勤職員	人	0.00	0.00	4.00	4.00	
	非常勤職員		0.00	0.00	1.00	1.00	
事業に関する検討課題							
愛日・中町の幼保連携は、合同保育の実践の過程を通して、両園職員が積極的に参画し、課題整理を行う仕組みを構築するとともに、共通理解を深め、保育・教育に反映していくことが課題です。19年4月には、四谷子ども園が開設しました。職員PTによる保育教育計画の策定過程等を通じて、職員の相互理解が深まる状況が確認できる一方、文化や意識の違いが更に明らかになった部分もあります。また、幼児教育のあり方検討会最終報告書を踏まえた今後の新宿区における幼保一元化施設のあり方を考えていくことも必要です。							
評価基準に基づく評価と理由	達成度	2	幼保連携の実践と合同保育の決定、四谷子ども園の開設等、保護者・地域に支持される中で、計画通り事業を展開することができました。職員については、連携・一元化に対する共通理解が深まった部分と文化や意識の違いが明らかになった部分があります。				
	効率性	2	連携による空き教室の転用、幼稚園教諭・保育士のマンパワーの相乗効果が期待できます。連携・一元化により、新たな投資的経費が投入されていることから、効率的な施設運営を行っていくことが必要です。				
	実施の成果	3	幼保連携の実践的な取り組み・四谷子ども園開設のプロセスを通して、保護者・地域の方の連携・一元化に対する理解は深まったと評価しています。また、他の幼稚園・保育園でも交流が進む等、園運営や職員の意識改革に大きな影響を与えています。				
	行政の関与	3	教育・保育に携わる幼稚園教諭・保育士、教育委員会・福祉部が一丸となって取り組む事業であるため、現在の区の関与の仕方は妥当であると評価しています。				
	妥当性	2	成果を達成するための手法の選択は妥当と考えます。しかしながら、職員の相互理解を深めるといった点については、園の中での枠組みづくりや合同研修の検証と見直し等、具体的な実行策を伴うさらなる工夫が必要です。				
	施策寄与度	3	就学前までの子どもの成長に応じた育ちの実現、地域・家庭・子ども園・連携園が一体となった豊かな交流・子どもの育ちの場を実現する事業であり、施策の目的に照らして、十分に寄与する事業であると評価しています。				
総合評価	愛日・中町の幼保連携については、日々の連携や幼保合同による行事の実施などにより、子どもたちが相互に刺激しあい、活動や交流は広がっています。また、そのことが保護者の期待感につながっています。より連携を深め・広げるかたちでの合同保育の枠組みと課題を整理し、19年度の園児募集に反映することができたと評価しています。 四谷子ども園は、懇談会や説明会等の過程を通じて、保護者・地域の方にも、子ども園のしくみを理解していただく中で、園児の入園を決定し、開園を迎えることができました。また、幼保連携・一元化の中での実践の取り組みや合同研修等を通じて、さらなる職員の相互理解を深め、保育・教育に反映していくことが必要であると評価します。						A 過年度評価 17年度 A 16年度 A 15年度 14年度
	愛日・中町の幼保連携については、これまでの取り組みと評価を踏まえ、連携の取組みが一層、進み、深まる具体的な方策を、幼稚園・保育園職員が参加するプロジェクトチームで、引き続き、検討していきます。 四谷子ども園については、園運営におけるPDCAサイクルの中で、保育教育計画と子育て支援事業計画の検証を行い、20年度の園運営に反映していきます。 今後の新宿区における幼保一元化施設のあり方については、「幼児教育のあり方検討会最終報告書」を踏まえ、方向性を整理していきます。						方向性 4 拡大